

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社銀座山形屋
コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 政弘
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 渡邊 光潤

TEL 03-6680-8711

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,924	0.6	231	△7.4	287	△5.4	224	△11.3
28年3月期第3四半期	3,900	7.8	250	41.8	303	23.7	253	25.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 292百万円 (49.5%) 28年3月期第3四半期 195百万円 (△24.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	130.33	—
28年3月期第3四半期	146.90	—

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	5,287	3,279	62.0	1,900.28
28年3月期	4,824	3,072	63.7	1,780.70

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,279百万円 28年3月期 3,072百万円

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計期間の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期(予想)1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,300	3.2	270	16.9	300	3.4	245	△23.2	141.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	1,804,471 株	28年3月期	1,804,471 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	78,783 株	28年3月期	78,613 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	1,725,699 株	28年3月期3Q	1,725,883 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続き対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にに基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第72期定時株主総会の決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、株式併合(10株を1株)を行いました。これに伴い、平成29年3月期(予想)1株当たり期末配当金及び平成29年3月期の通期の連結業績予想に1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を辿ってはいるものの、個人消費は未だ力強さに欠ける状況が続いております。また、世界経済においても、英国のEU離脱問題に伴う混乱や米国新大統領の経済・貿易政策に対する不透明要因等、今後が見通しづらい状況となっております。

このような環境の下で当社グループは前期に引き続き「世界のオーダーメイド企業をつくる」を合言葉に“ぶれることなく”継続し続けること、磨き続けることに取り組んでまいりました。経営成績につきましては、売上高は3,924百万円(前年同四半期比0.6%増)となりました。利益面については出店に伴う費用増加等により、営業利益231百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。営業外収益においては受取配当金30百万円や受取手数料13百万円の計上等があり、経常利益287百万円(前年同四半期比5.4%減)となりました。また、法人税等56百万円及び法人税等調整額6百万円の計上により親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円(前年同四半期比11.3%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

小売事業が売上高1,701百万円(前年同四半期比0.2%減)、営業利益117百万円(前年同四半期比15.7%減)、卸売事業が売上高1,385百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益109百万円(前年同四半期比6.3%増)、受託縫製事業が売上高2,302百万円(前年同四半期比0.7%増)、営業利益27百万円(前年同四半期比62.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期期末当第3四半期期末の総資産は、前連結会計年度末と比較して463百万円増加し、5,287百万円となりました。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度と比較して429百万円増加しました。これは、主に季節要因等による現金預金の増加329百万円等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度と比較して33百万円増加しました。これは主に受託縫製事業における設備投資を行ったことによる有形固定資産の増加34百万円等があった等によるものであります。

負債の部では、前連結会計年度末と比較して256百万円増加し2,008百万円となりました。これは、主に季節要因及び当第3四半期期末が銀行休業日だったことにより買掛金等の決済が翌四半期にずれ込んだことによるものであります。

純資産の部においては、四半期純利益の計上224百万円やその他有価証券評価差額金が67百万円増加した一方で、配当を86百万円実施した結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度と比較して206百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の業績予想につきましては、概ね計画どおり推移しており平成28年5月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

なお、この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,194,464	1,523,603
受取手形及び売掛金	558,227	547,769
商品及び製品	160,930	175,438
仕掛品	24,964	25,913
原材料	117,569	147,921
繰延税金資産	67,127	66,071
その他	66,604	132,856
貸倒引当金	△842	△1,117
流動資産合計	2,189,044	2,618,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	123,851	173,971
その他(純額)	368,246	353,045
有形固定資産合計	492,098	527,017
無形固定資産		
その他	3,726	3,548
無形固定資産合計	3,726	3,548
投資その他の資産		
投資有価証券	1,240,788	1,292,571
敷金及び保証金	767,354	722,550
繰延税金資産	10,306	3,568
その他	132,196	130,819
貸倒引当金	△11,221	△11,094
投資その他の資産合計	2,139,423	2,138,415
固定資産合計	2,635,248	2,668,981
資産合計	4,824,293	5,287,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	200,030	409,813
未払法人税等	41,257	37,981
ポイント引当金	46,194	44,202
その他	425,598	517,926
流動負債合計	713,081	1,009,923
固定負債		
役員退職慰労引当金	89,479	94,252
退職給付に係る負債	596,396	573,920
資産除去債務	191,248	192,634
繰延税金負債	133,989	115,783
その他	27,103	21,634
固定負債合計	1,038,217	998,224
負債合計	1,751,299	2,008,148

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
利益剰余金	358,805	497,425
自己株式	△80,462	△80,581
株主資本合計	3,005,904	3,144,404
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,089	134,885
その他の包括利益累計額合計	67,089	134,885
純資産合計	3,072,994	3,279,289
負債純資産合計	4,824,293	5,287,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	3,900,598	3,924,410
売上原価	1,761,683	1,795,502
売上総利益	2,138,915	2,128,907
販売費及び一般管理費	1,888,440	1,897,077
営業利益	250,475	231,829
営業外収益		
受取利息	343	253
受取配当金	31,583	30,463
受取手数料	13,168	13,747
助成金収入	9,856	8,212
雑収入	6,545	3,345
営業外収益合計	61,497	56,020
営業外費用		
支払利息	423	313
保険解約損	2,472	-
リース解約損	3,485	-
雑損失	1,793	76
営業外費用合計	8,175	389
経常利益	303,797	287,460
税金等調整前四半期純利益	303,797	287,460
法人税、住民税及び事業税	50,076	56,111
法人税等調整額	196	6,441
法人税等合計	50,273	62,552
四半期純利益	253,523	224,908
親会社株主に帰属する四半期純利益	253,523	224,908

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	253,523	224,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,736	67,795
その他の包括利益合計	△57,736	67,795
四半期包括利益	195,787	292,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	195,787	292,703

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,704,615	1,391,223	796,947	3,892,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,489,580	1,489,580
計	1,704,615	1,391,223	2,286,527	5,382,366
セグメント利益	139,070	103,035	71,543	313,649

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	313,649
棚卸資産の調整額	2,269
その他の調整額	△4,904
全社収益(注1.)	181,432
全社費用(注2.)	△241,970
四半期連結損益計算書の営業利益	250,475

（注1.）全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

（注2.）全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,701,560	1,385,608	829,485	3,916,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,472,843	1,472,843
計	1,701,560	1,385,608	2,302,328	5,389,497
セグメント利益	117,282	109,497	27,142	253,921

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	253,921
棚卸資産の調整額	3,276
その他の調整額	△3,904
全社収益(注1.)	206,295
全社費用(注2.)	△227,759
四半期連結損益計算書の営業利益	231,829

(注1.) 全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの経営指導料、不動産賃貸収入等であります。

(注2.) 全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。